

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドン

2303 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年8月10日 (月)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年5月期の業績概要	01
2. 2027年5月期の業績見通し	01
3. 戦略・トピックス	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	04
■ 事業概要	04
1. 公共クラウドサービス市場の成長	04
2. 全国7割をカバーするクラウドサービス「NET119緊急通報システム」	05
3. 成長著しいクラウド型映像通報システム「Live119」及び「Live-X」	05
4. その他のクラウドサービス	06
■ 業績動向	06
1. 2026年5月期の業績概要	06
2. 財務状況と主な経営指標	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略・トピックス	09
1. 防犯アプリ「Digi Police」：国際電話ブロック機能が特殊詐欺の被害抑止に貢献	09
2. tiwakiとの連携をはじめ新規の取り組みが着実に進捗	09
■ 株主還元策	10

要約

主力の防災・防犯クラウドサービスが着実に拡大し増収増益。 防犯アプリ新機能で被害抑止に貢献

ドーン<2303>は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性が要求されるシステムに定評がある。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウドサービスで業績を伸ばしている。主力の「NET119緊急通報システム」は全国の消防団体で採用され、人口カバー率で7割を超え、安定期に入っている。もう一つの主力商品である、消防向けの映像通報システム「Live119」が拡大期に入り人口カバー率で5割を超えた。また、映像通報技術を応用した映像通話システム「Live-X」、災害情報共有サービス「DMaCS (災害情報共有サービス)」、警察向けの「防犯アプリ」も好調に推移している。2024年7月には、エッジAI技術を所有する (株) tiwakiと資本業務提携を行った。

1. 2026年5月期の業績概要

2026年5月期の業績は、売上高が1,734百万円 (前期比5.3%増)、営業利益が655百万円 (同14.1%増)、経常利益が672百万円 (同15.0%増)、当期純利益が471百万円 (同12.6%増) と、11期連続の増収増益となった。売上高に関しては、ストック型収益であるクラウド利用料の順調な増加に加え、アプリ案件等も含むクラウド初期構築が伸び、ライセンス販売における消防防災を中心とした新規・更新受注が増収要因となった。営業利益は、収益性の高いクラウド利用料が伸びたことを主因に売上総利益が同11.6%増加したのに対し、販管費は同8.7%増と人件費等が増加したものの相対的に伸びを抑制した。結果として、営業利益率は37.8%と高い水準を維持した。

2. 2027年5月期の業績見通し

2027年5月期の業績は、売上高が1,800百万円 (前期比3.8%増)、営業利益が670百万円 (同2.3%増)、経常利益が687百万円 (同2.2%増)、当期純利益が485百万円 (同3.0%増) と、12期連続の増収増益を見込んでいる。2027年5月期は第2次中期経営計画の2年目であり、最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」において既存事業の安定的な拡大を図りつつ、「AIを活用したクラウドサービスの展開」や「M&A・事業提携」にも取り組む。「緊急通報システムNET119」は維持しつつ、主力の「映像通報システムLive119」をさらに拡大させる計画だ。営業利益に関しては、前期比2.3%増 (前期実績は14.1%増) とやや低めの伸びを予想する。費用面においては、人的資本の強化に伴う採用活動費・人件費等の増加を織り込んでいる。同社は、自治体の防災・防犯DX投資が堅調ななか、クラウド利用料を中心としたストック型の事業モデルを構築していることから、業績予想の下振れリスクは低いと弊社では見ている。上振れの要因としては、注目度が上がっている国際的な特殊詐欺に対応した防犯アプリの拡販、同社製防犯アプリ導入済みの警察本部へのアドオン (追加機能) 販売による売上拡大も期待できる。中長期的な観点では、エッジAI技術・特許技術と既存クラウド技術・サービスの融合によるサービスの進化が期待できる。また、強固な財務基盤を維持しているため、さらなるM&Aによる技術領域の拡大 (特にセキュリティ分野) の可能性がある。

3. 戦略・トピックス

(株) 時事通信社によると、2026年(1～5月)において、特殊詐欺の手口の中で最も被害が多い「ニセ警察詐欺」の認知件数及び被害額が、東京都内で約4割減少(前年比)したことがわかった。ほぼ同時期に、警視庁が被害防止のため利用を呼び掛ける防犯アプリ「Digi Police (デジポリス)」※のダウンロード数が倍増しており、防犯アプリの被害防止策の効果が始まっているという。同社がクラウドベースで開発・運用を受託する警視庁向け「Digi Police」でダウンロード数が倍増したのは、2025年12月に携帯電話への国際電話を遮断できる新機能を搭載したことが背景にある。特殊詐欺の多くは国際電話を利用しているためである。新機能による着信拒否件数は、把握できるAndroidだけで約42万件に上り、iPhoneも含めると相当数の電話を防いでいたと見られる。一方で、全国的には特殊詐欺の被害に歯止めがかかっておらず、同期間(2026年1～5月)の被害額は前年同期比24.2%増に上る。同社の提供する国際電話ブロック機能の有効性が証明された形であり、今後全国的に同アプリ・同機能の普及が加速することが期待できる。

※ 警視庁の防犯アプリであり、犯罪発生情報の配信に加え、女性や子供の安全を守る「痴漢撃退機能」や「ココ通知機能」を搭載し、その他にも利用者に当事者意識を持たせるコンテンツ等が充実している。

4. 株主還元策

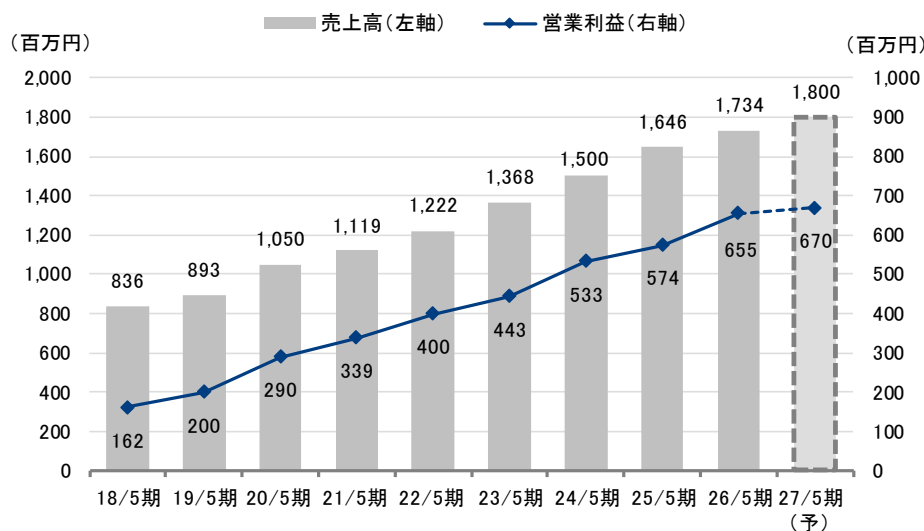
同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を基本方針としている。この方針の下、好調な業績を背景に連続増配を続けており、2026年5月期の配当金は前期比4.0円増の28.0円、配当性向17.9%となり、11期連続の増配となった。なお同社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2027年5月期の配当金は前期比2.0円増の16.0円、配当性向19.6%と、12期連続の増配を予定している。業績の拡大による安定的な増益とともに、将来的には配当性向の上昇余地もあるため、増配ペースが上がる可能性があると思われ、弊社では見ている。

Key Points

- ・ 防災・防犯クラウドを強みに、“社会に必要不可欠な存在＝エッセンシャルカンパニー”を目指す高収益・安定成長企業
- ・ 2026年5月期は主力の防災・防犯クラウドサービスが着実に拡大し増収増益
- ・ 2027年5月期は、クラウド利用料の拡大で売上高18億円・営業利益6.7億円の12年連続増収増益を予想
- ・ 防犯アプリ「Digi Police」の国際電話ブロック機能が特殊詐欺の被害抑止に貢献
- ・ 2026年5月期の配当金は11期連続の増配で年28.0円。株式分割を実施し流動性が向上

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

防災・防犯クラウドを強みに“エッセンシャルカンパニー”を目指す 安定成長企業

1. 会社概要

同社は、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全のDXを実現し、安心・安全な社会を支える重要な役割を担う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性が要求されるシステムに定評がある。中期経営計画では「社会課題に挑戦し新しい価値を創造する“エッセンシャルカンパニー”」を目指すとしている。

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫してGIS及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウドサービスで業績を伸ばしており、特に「NET119緊急通報システム」が全国の消防団体で採用され、業績に貢献している。また、自治体における災害情報共有サービス「DMaCS」や第2の柱に成長した消防機関向けの映像通報システム「Live119」も業績を伸ばしている。直近まで11期連続の増収増益や営業利益率37.8% (2026年5月期) などが示すように、安定成長と収益性が際立っている。2002年に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式上場し、2022年4月の東京証券取引所 (以下、東証) 再編においては、スタンダード市場に移行した。2024年7月には、エッジAI技術を所有するtiwakiと資本業務提携を行った。

2. 事業内容

同社の事業は、品目別の売上高として、1) クラウド利用料、2) クラウド初期構築、3) SI保守、4) SI初期、5) その他保守(ライセンス、商品)、6) その他初期(ライセンス、商品)の6つに分けて開示されている。1) クラウド利用料は、地図情報・空間情報技術(Spatial-IT)などの情報配信サービスにかかる売上であり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期(3~10年)にわたる安定収入が得られる。2005年から開始し、現在では売上構成比52.3%(2026年5月期通期、以下同)と同社最大のセグメントである。2) クラウド初期構築は、クラウドサービスの初期開発や導入時のフロー収入であり、売上構成比で21.5%である。クラウドサービス関連を合計すると売上構成比の7割を超え、今後も自治体向け等を中心に成長が期待される。3) SI保守と4) SI初期は、自治体や電力会社向けに特化したGISシステムの受託開発・コンサルティング・保守などであり、2セグメント合計の売上構成比は17.6%である。5) その他保守(ライセンス、商品)と6) その他初期(ライセンス、商品)は、GIS構築用基本ソフトウェア「GeoBase/GeoBase.NET」の開発・販売、他事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上であり、2セグメント合計の売上構成比は8.6%である。

■ 事業概要

主力クラウド「映像通報システムLive119」が伸長。 第3第4のクラウド・アプリも成長中

1. 公共クラウドサービス市場の成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れのなか「クラウド」へのシフトが進んでいる。顧客にとって、最新のシステムを初期投資を抑えてすぐに利用でき、自前で運用・保守を行う煩雑さもない。2020年秋からは、各省庁においても、自前で管理・保有する現在のシステムを順次クラウドに切り替える取り組みが開始されている。情報セキュリティの強化とともに、コストを抑制し、システムの更新も早まるといった点でクラウドが優位との判断に至っている。省庁の動向は自治体にも波及しており、クラウド化の進展は同社の成長にも大きく貢献してきた。2016年5月期に全社売上高の20.5%だったクラウド利用料の売上構成比は、2026年5月期には52.3%、クラウド初期構築を含めると73.8%にまで上っており、同社の成長のドライバーとなっている。

事業概要

2. 全国7割をカバーするクラウドサービス「NET119緊急通報システム」

同社のクラウドサービスの成功の礎となったのは、2010年に開始された「NET119緊急通報システム※」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報できるものだ。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団で広く普及している。同システムはクラウドサービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。なお料金体系は、消防団体の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システムWeb119」。

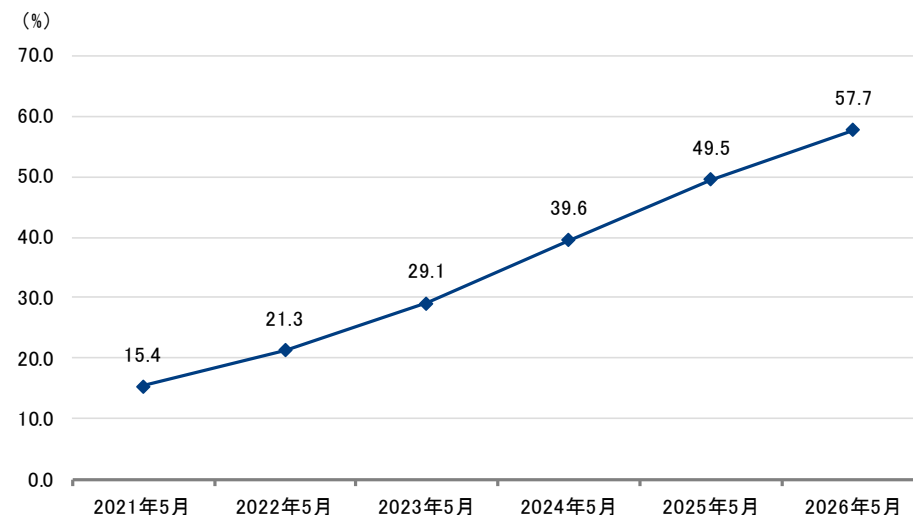
兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。大都市圏の自治体での導入が進んだため、今後の導入は中規模・小規模の自治体が中心となる。2023年4月には同種サービスを提供する(株)両備システムズから顧客(消防本部等)の引き継ぎを受けた。同システムを導入している消防本部の管轄人口カバー率で7割を超える。

3. 成長著しいクラウド型映像通報システム「Live119」及び「Live-X」

同社の安定成長を支えるのが、2本目の柱であるクラウド型映像通報システム「Live119」である。このシステムは、救急や救命、事故、火災等の発生時に通報者がスマートフォンで映像を送信することで、言葉では説明しづらい現場の状況伝達が可能となる。2020年7月に、神戸市消防局及び小野市消防本部で運用がスタートして以来、全国の消防団で導入及び試行運用が進捗している。2021年には大阪市や茨城県(県内の大半の市町村)、最近では日本最大の規模を誇る東京消防庁(23区及び29の多摩地区受託市町村)や福岡市等でも導入され、2026年5月末時点の人口カバー率は57.7%となった。採用加速の背景として、「早くつながる」「使用がシンプルで簡単」「安心運用体制」などの高評価があり、今後の緊急情報の在り方を変えていく「119番の見える化ソリューション」として多数の報道メディアに取り上げられ、知名度が高まった。同社では現在主力の「NET119緊急通報システム」の成長が鈍化するなか、「Live119」や同様の技術を活用した「Live-X」などの映像系システムの拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。なお、「Live-X」関連では、2026年4月より中部電力パワーグリッド(株)に本格導入され、一般顧客からの電柱や電線等の電力設備異常等についての問い合わせ対応や停電時の状況確認・原因特定に映像通話が活用されている。

事業概要

「Live119」の人口カバー率の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

4. その他のクラウドサービス

同社のクラウドサービスは、既述の主力サービス以外にも成長中のものが多い。たとえば、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS (災害情報共有サービス)」は、デジタル庁が公開する「防災DXサービスカタログ」に掲載されたことも追い風となって累計39の自治体に導入済みであり、新規導入も順調である。痴漢の逮捕の報道を通じて認知度が高まった警視庁の防犯アプリ「Digi Police」はダウンロード数を伸ばしている。警視庁・愛知県警を皮切りに導入がスタートした防犯アプリは現時点でトップシェアを獲得している (2026年5月末時点において、47県警中21県警で導入)。2025年12月には、「Digi Police」に特殊詐欺対策機能である「国際電話ブロック機能」を新たに搭載し、注目を集めている (詳細は後述)。

業績動向

2026年5月期は
主力の防災・防犯クラウドサービスが着実に拡大し増収増益

1. 2026年5月期の業績概要

2026年5月期の業績は、売上高が1,734百万円 (前期比5.3%増)、営業利益が655百万円 (同14.1%増)、経常利益が672百万円 (同15.0%増)、当期純利益が471百万円 (同12.6%増) と、11期連続の増収増益となった。

業績動向

売上高に関しては、ストック型収益であるクラウド利用料の順調な増加に加え、アプリ案件等も含むクラウド初期構築が伸び、ライセンス販売における消防防災を中心とした新規・更新受注が増収要因となった。クラウド利用料では、主力の「NET119緊急通報システム」が消防管轄人口カバー率7割を超えてトップシェアを堅持したのに加え、第2の柱である映像通報システム「Live119」が人口カバー率5割を超えるまで導入が進んだ。また、インフラ向け（電気、水道、高速道路、通信等）に利用が拡大している映像通話システム「Live-X」、警察が防犯情報を配信するスマートフォンアプリ「Digi Police」（2026年5月期に国際電話ブロック機能をリリース）、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS」など各種クラウドサービスが順調に推移した。同社のクラウドサービスは、防災・防犯分野の行政サービスの基盤となるため解約率が低く（1%未満）、結果として安定成長につながっている。

営業利益は前期比14.1%増と堅調だった。収益性の高いクラウド利用料が伸びたことを主因に売上総利益が同11.6%増加したのに対し、販管費は同8.7%増と人件費等が増加したものの相対的に伸びを抑制した。結果として、営業利益率は37.8%と高い水準を維持した。

2026年5月期業績

(単位：百万円)

	25/5期		26/5期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	1,646	-	1,734	-	5.3%
売上原価	570	34.7%	534	30.8%	-6.4%
売上総利益	1,075	65.3%	1,200	69.2%	11.6%
販管費	501	30.5%	545	31.4%	8.7%
営業利益	574	34.9%	655	37.8%	14.1%
経常利益	584	35.5%	672	38.7%	15.0%
当期純利益	418	25.4%	471	27.2%	12.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 財務状況と主な経営指標

2026年5月期末の資産合計は前期末比268百万円増の3,343百万円となった。投資有価証券が266百万円、現金及び預金が73百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が141百万円減少したことが主な要因である。負債合計は同311百万円増の355百万円となったが、未払法人税等が33百万円増加した一方で、買掛金が24百万円減少したことが主な要因である。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。経営指標では、流動比率が692.7%、自己資本比率が89.4%であり、安全性は極めて高い。収益性の高さ（売上高営業利益率37.8%）が盤石な財務基盤の源である。現金及び預金の残高は1,801百万円、投資有価証券は911百万円と潤沢であり、M&Aや先行投資の余力も十分あると言える。

■ 今後の見通し

2027年5月期はクラウド利用料の拡大で 売上高18億円・営業利益6.7億円、12年連続増収増益予想

2027年5月期の業績は、売上高が1,800百万円（前期比3.8%増）、営業利益が670百万円（同2.3%増）、経常利益が687百万円（同2.2%増）、当期純利益が485百万円（同3.0%増）と、12期連続の増収増益を見込んでいる。

2027年5月期は第2次中期経営計画の2年目であり、最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」において既存事業の安定的な拡大を図りつつ、「AIを活用したクラウドサービスの展開」や「M&A・事業提携」にも取り組む。人口カバー率で7割を超えて推移する「NET119緊急通報システム」では、同水準を維持しつつ、成長著しい映像通報システム「Live119」をさらに拡大させる計画だ。また、インフラ業界向けに好調な映像通話システム「Live-X」、着実に導入自治体が増える「DMaCS」、詐欺防止機能を新搭載した注目の防犯アプリ「Digi Police」などの安心・安全クラウドサービスも安定した成長が見込める。新たな成長軌道への取り組みとしては、2024年7月に資本業務提携したtiwakiのエッジAI技術を活用した、社会課題解決サービスの創出に向けた研究や実証実験を進めている。官公庁関係各所との調整が必要なことやtiwakiとの組織の融合に時間がかかることもあり、売上貢献は来期以降（2028年5月期）となる。営業利益に関しては、前期比2.3%増（前期実績は14.1%増）とやや低めの伸びを予想する。費用面においては、人的資本の強化に伴う採用活動費・人件費等の増加を織り込んでいる。IT人材の獲得競争が激化するなかで増員数は足踏み傾向となっているが、採用コンテンツの充実やカジュアル面談の実施、企業型DC（確定拠出年金）制度の導入など職場環境・社内制度（教育・処遇等）の充実を図り、多様な人財確保を進める。

同社は、自治体の防災・防犯DX投資が堅調ななか、クラウド利用料を中心としたストック型の事業モデルを構築していることから、業績予想の下振れリスクは低いと弊社では見ている。過去3年間の傾向では、増収率の期初予想と実績に2.0～4.4ポイントの差異（実績－期初予想）があるため、精度の高い予想の中でも上振れ傾向である。上振れの要因としては、注目度が上がっている国際的な特殊詐欺に対応した防犯アプリの拡販、同社製防犯アプリ導入済みの警察本部へのアドオン（追加機能）販売による売上拡大も期待できる。ただし、パブリックセクターを主要顧客とする同社の業績への反映は時間遅れがある点に留意も必要である。中長期的な観点では、エッジAI技術・特許技術と既存クラウド技術・サービスの融合によるサービスの進化が期待できる。また、強固な財務基盤を維持しているため、さらなるM&Aによる技術領域の拡大（特にセキュリティ分野）の可能性がある。

2027年5月期業績見通し

(単位：百万円)

	26/5期		27/5期		前期比
	実績	売上比	予想	売上比	
売上高	1,734	-	1,800	-	3.8%
営業利益	655	37.8%	670	37.2%	2.3%
経常利益	672	38.7%	687	38.2%	2.2%
当期純利益	471	27.2%	485	26.9%	3.0%

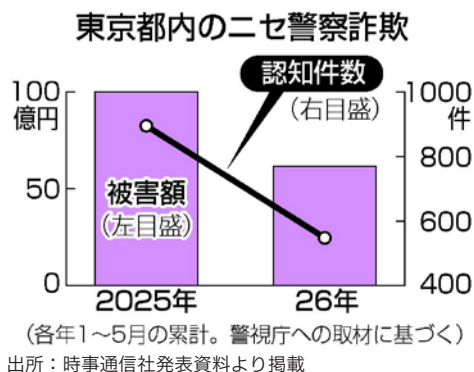
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略・トピックス

防犯アプリ「Digi Police」の国際電話ブロック機能が特殊詐欺の被害抑止に貢献

1. 防犯アプリ「Digi Police」：国際電話ブロック機能が特殊詐欺の被害抑止に貢献

時事通信社によると、2026年(1～5月)において、特殊詐欺の手口の中で最も被害が多い「ニセ警察詐欺」の認知件数及び被害額が、東京都内で約4割減少(前年比)したことがわかった。ほぼ同時期に、警視庁が被害防止のため利用を呼び掛ける防犯アプリ「Digi Police」のダウンロード数が倍増しており、防犯アプリの被害防止策の効果が始まっているという。同社がクラウドベースで開発・運用を受託する警視庁向け「Digi Police」でダウンロード数が倍増したのは、2025年12月に携帯電話への国際電話を遮断できる新機能を搭載したことが背景にある。特殊詐欺の多くは国際電話を利用しているためである。新機能による着信拒否件数は、把握できるAndroidだけで約42万件に上り、iPhoneも含めると相当数の電話を防いでいたと見られる。一方で、全国的には特殊詐欺の被害に歯止めがかかっておらず、同期間(2026年1～5月)の被害額は前年同期比24.2%増に上る。同社の提供する国際電話ブロック機能の有効性が証明された形であり、今後全国的に同アプリ・同機能の普及が加速することが期待できる。なお、同アプリは2026年5月末時点で47県警中21県警で導入されており同種の防犯アプリの中でトップシェアを獲得している。



2. tiwakiとの連携をはじめ新規の取り組みが着実に進捗

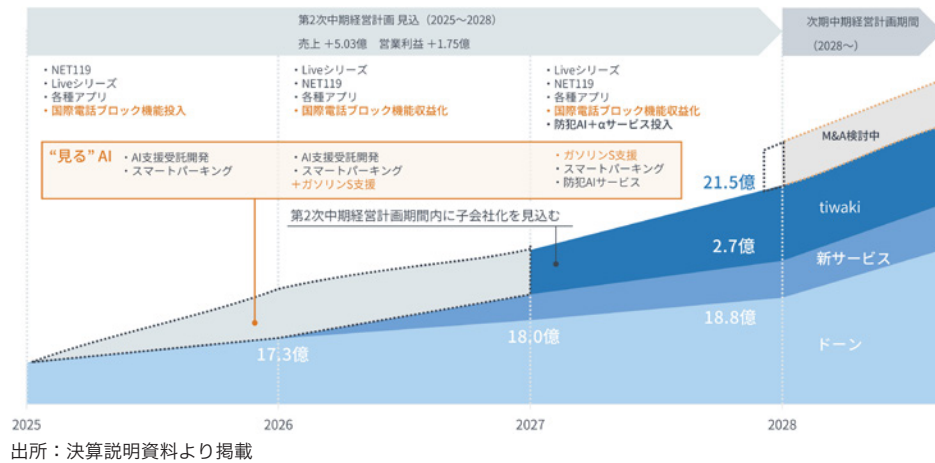
同社は、第2次中期経営計画(2026年5月期～2028年5月期)を推進中であり、グループ間のシナジーを発揮し新規ソリューションを創造する“拡大ステージ”と位置付けている。数値計画に関しては、最終年度の2028年5月期に売上高は既存事業のオーガニックな成長分で1,880百万円(2025年5月期比234百万円増)、営業利益で670百万円(同96百万円増)である。さらには第2次中期経営計画期間内に子会社化を見込むtiwakiの業績(最終年度の売上高で270百万円を想定)を加算し、売上高2,150百万円を目指す。

ドーン | 2026年8月10日 (月)
2303 東証スタンダード市場 | <https://www.dawn-corp.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略・トピックス

オーガニックな成長としては、既存クラウド・アプリのエリア拡大とともに、国際電話ブロック機能収益化、防犯AI + α サービス投入など有力な案件が登場し、手応えを得ているという。tiwakiとの連携に関しては、エッジAI技術を活用したガソリンスタンド支援システムの本格展開の目途が立ち、今後が期待される。また、次期中計期間に向けて新たなM&Aの具体的な検討が進んでおり、「社会課題に挑戦し、新しい価値を創造する“エッセンシャルカンパニー”」としての新しい取り組みが着実に進捗している。

第2次中期経営計画全体増収イメージ



株主還元策

2026年5月期の配当金は年28.0円、2027年5月期は12期連続の増配を予定。株式分割を実施し流動性が向上

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を基本方針としている。この方針の下、好調な業績を背景に連続増配を続けており、2026年5月期の配当金は前期比4.0円増の28.0円、配当性向17.9%となり、11期連続の増配となった。なお同社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、2026年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2027年5月期の配当金は前期比2.0円増の16.0円、配当性向19.6%と、12期連続の増配を予定している。業績の拡大による安定的な増益とともに、将来的には配当性向の上昇余地もあるため、増配ペースが上がる可能性があると思われ、弊社では見ている。

また、2026年1月からは上限100,000株・200百万円の自己株式取得を前期の約2倍の規模で行っており、還元性向の向上が期待できる。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp